

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社イチネンホールディングス
【英訳名】	ICHINEN HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 雅史
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号 （注） 本社ビル建替えのため一時移転し、2018年3月より、 下記の住所にて業務を行っております。 大阪府中央区久太郎町一丁目6番29号フォーキャスト堺筋本町
【電話番号】	06（6309）1800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 丸岡 敦史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	65,165	70,645	87,773
経常利益 (百万円)	4,964	5,012	6,346
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,271	3,142	5,127
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,688	3,355	4,597
純資産額 (百万円)	32,889	36,187	33,798
総資産額 (百万円)	128,811	143,792	130,015
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	173.66	127.77	208.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	127.59	-
自己資本比率 (%)	25.5	25.2	26.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,708	1,191	909
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,857	4,763	5,299
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7,137	7,986	5,213
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,954	4,226	2,201

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.71	39.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社イチネンを吸収合併存続会社、イチネンBPプラネット株式会社を吸収合併消滅会社とする2社の合併及び株式会社トヨシマを吸収合併存続会社、株式会社イチネン前田、株式会社イチネンミットモ、株式会社ゴンドー、株式会社イチネンSHOKOを吸収合併消滅会社とする5社の合併による組織再編を行ったことにより、イチネンBPプラネット株式会社、株式会社イチネン前田、株式会社イチネンミットモ、株式会社ゴンドー、株式会社イチネンSHOKOは解散しております。また、株式会社イチネン農園（2019年9月1日付で株式会社イチネン高知日高村農園へ商号変更）の事業の一部を会社分割（新設分割）により設立した株式会社イチネン農園に承継させております。さらに、アクセス分割準備株式会社を設立し、株式会社アクセスの事業を吸収分割により承継いたしました。加えて、浅間製作所分割準備株式会社を設立いたしました。

この結果、当社グループは当社及び子会社21社並びに関連会社1社で構成されることとなりました。

なお、株式会社トヨシマは株式会社イチネンMTMへ、アクセス分割準備株式会社は株式会社アクセスへ商号変更しております。

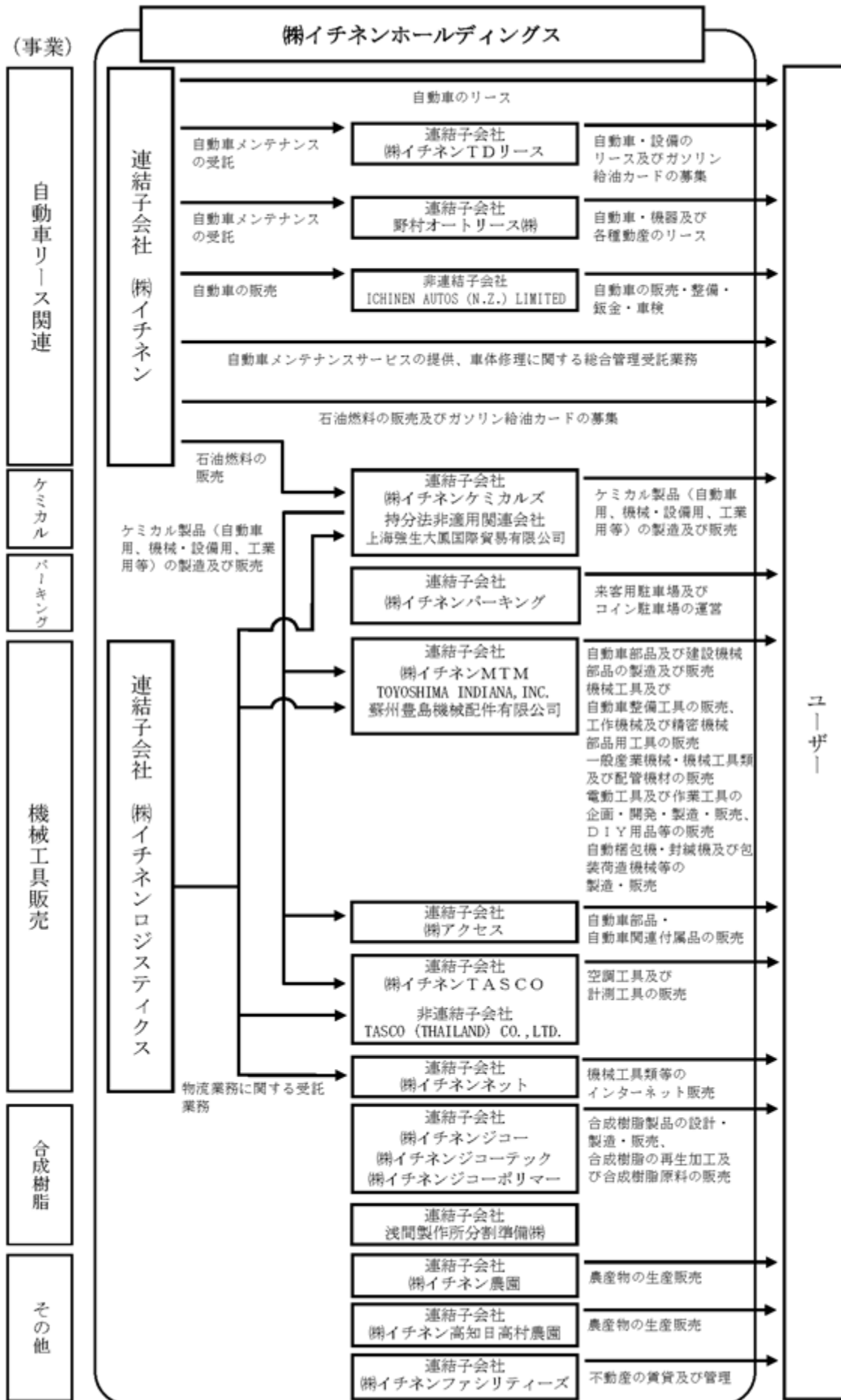
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント名称	報告セグメントの内容	主な関係会社
自動車リース関連事業	自動車リース、設備リース、機器及び各種動産のリース、レンタル業、リース満了車等の処分、自動車メンテナンスの受託及びこれに付随する自動車の販売業務、自動車の点検、法定点検及び整備等の自動車整備業、石油燃料の販売及びガソリン給油カードの募集、卸売自動車用品の販売業務、損害保険代理店業務	(株)イチネン (株)イチネンTDリース 野村オートリース(株) ICHINEN AUTOS (N.Z.) LIMITED
ケミカル事業	ケミカル製品（自動車用、機械・設備用、工業用等）の製造及び販売	(株)イチネンケミカルズ 上海強生大鳳国際貿易有限公司
パーキング事業	来客用駐車場及びコイン駐車場の運営	(株)イチネンパーキング
機械工具販売事業	自動車部品及び建設機械部品の製造及び販売、機械工具及び自動車整備工具の販売、工作機械及び精密機械部品用工具の販売、一般産業機械・機械工具類及び配管機材の販売、電動工具及び作業工具の企画・開発・製造・販売、DIY用品等の販売、自動梱包機・封緘機及び包装荷造機械等の製造・販売、自動車部品・自動車関連付属品の販売、空調工具及び計測工具の販売	(株)イチネンMTM TOYOSHIMA INDIANA, INC. 蘇州豊島機械配件有限公司 (株)アクセス (株)イチネンTASCO TASCO (THAILAND) CO., LTD. (株)イチネンネット (株)イチネンロジスティクス
合成樹脂事業	合成樹脂製品の設計・製造・販売、合成樹脂の再生加工及び合成樹脂原料の販売	(株)イチネンジコー (株)イチネンジコーテック (株)イチネンジコーポリマー 浅間製作所分割準備(株)

また、上記に含まれない事業の内容は次のとおりであります。

	事業の内容	主な関係会社
その他	農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理	(株)イチネン農園 (株)イチネン高知日高村農園 (株)イチネンファシリティーズ

主な事業系統図は次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いており、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、通商問題及び中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向並びに金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など依然として先行き不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は706億45百万円（対前年同期比8.4%増）、営業利益は48億92百万円（対前年同期比0.4%増）、経常利益は50億12百万円（対前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31億42百万円（対前年同期比26.4%減）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2019年12月末現在リース契約台数は84,237台（対前期末比2,086台増）となり、リース契約高は258億37百万円（対前年同期比3.7%増）、リース未経過契約残高は754億39百万円（対前期末比3.1%増）となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は88,508台（対前期末比6,447台増）となり、メンテナンス受託契約高は52億15百万円（対前年同期比20.2%増）、メンテナンス未経過契約残高は87億23百万円（対前期末比10.2%増）となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数が順調に推移いたしましたが、車両処分の台数及び販売単価は減少いたしました。自動車メンテナンス受託は契約台数が増加し、順調に推移いたしました。燃料販売は販売数量が増加し、仕入価格が安定したことにより順調に推移いたしました。

この結果、売上高は371億83百万円（対前年同期比1.7%増）、セグメント利益は30億86百万円（対前年同期比9.8%増）となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、工業薬品関連の燃料添加剤・石炭添加剤及び船舶用燃料添加剤の販売が順調に推移いたしました。消泡剤及び洗浄剤、粉体原料処理剤の販売は減少いたしました。

また、化学品関連においても自動車整備工場向けケミカル製品は堅調に推移し、個人向けケミカル製品の販売が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は86億78百万円（対前年同期比3.1%増）、セグメント利益は10億24百万円（対前年同期比10.7%増）となりました。

< パーキング事業 >

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めた結果、2019年12月末現在駐車場管理件数は1,398件（対前期末比110件増）、管理台数は32,209台（対前期末比3,037台増）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の収益改善活動を継続して行いましたが、新規駐車場の開発に係るイニシャルコスト及び老朽化した設備の修繕費用が増加し、さらに消費税の影響もあり収益が減少いたしました。

この結果、売上高は43億35百万円（対前年同期比2.2%増）、セグメント利益は5億98百万円（対前年同期比10.6%減）となりました。

< 機械工具販売事業 >

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売が順調に推移いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社トヨシマ（現：株式会社イチネンMTM）及び当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社アクセスが販売増加に寄与いたしました。また、自社製品の生産効率向上を目的とした製造設備の更新等により費用が増加いたしました。

この結果、売上高は162億99百万円（対前年同期比31.4%増）、セグメント利益は1億50百万円（対前年同期比57.8%減）となりました。

< 合成樹脂事業 >

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売は順調に推移いたしました。また、半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売及び科学計測器の販売は減少いたしました。

この結果、売上高は43億73百万円（対前年同期比17.4%増）、セグメント利益は1億86百万円（対前年同期比5.7%増）となりました。

< その他 >

その他におきましては、新規事業への参入・育成をはじめ、効率的な事業運営を行うための改善を進めてまいりました。

損益面では、農業の規模拡大に伴う事業開発費が増加していること等により、売上高は1億63百万円（対前年同期比47.5%増）、セグメント損失は1億65百万円（前年同期は81百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

< 資産の状況 >

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は570億78百万円となり、前連結会計年度末残高475億34百万円と比べて95億43百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加20億24百万円、吸収分割により承継したこと等に伴う「受取手形及び売掛金」の増加14億4百万円及び「電子記録債権」の増加9億56百万円並びに「商品及び製品」の増加29億36百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加4億72百万円、燃料販売仕入に係る前渡金の増加等による「その他」の増加15億87百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は866億83百万円となり、前連結会計年度末残高824億41百万円と比べて42億42百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加20億98百万円、新本社ビルの建設に伴う建設仮勘定の増加等による有形固定資産「その他」の増加16億32百万円、「投資有価証券」の増加5億11百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は30百万円となり、前連結会計年度末残高39百万円と比べて8百万円減少いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,437億92百万円となり、前連結会計年度末残高1,300億15百万円と比べて137億77百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は457億56百万円となり、前連結会計年度末残高387億12百万円と比べて70億43百万円増加いたしました。これは吸収分割により承継したこと等に伴う「支払手形及び買掛金」の増加13億75百万円及び「電子記録債務」の増加10億71百万円、「短期借入金」の増加14億20百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加20億円、「1年内返済予定の長期借入金」の増加19億73百万円、「未払法人税等」の減少2億61百万円、「賞与引当金」の減少2億97百万円、未払金の減少等による「その他」の減少1億94百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は618億48百万円となり、前連結会計年度末残高575億4百万円と比べて43億44百万円増加いたしました。これは「社債」の増加2億40百万円、「長期借入金」の増加33億70百万円、吸収分割により承継したこと等に伴う「退職給付に係る負債」の増加5億14百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,076億5百万円となり、前連結会計年度末残高962億16百万円と比べて113億88百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は361億87百万円となり、前連結会計年度末残高337億98百万円と比べて23億88百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加31億42百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少9億83百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の増加2億82百万円が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より20億24百万円増加し、42億26百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億91百万円（前年同期は17億8百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が49億51百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「賃貸資産の純増減額（は増加）」110億4百万円が「減価償却費」108億6百万円を上回ったこと、「たな卸資産の増減額（は増加）」が16億63百万円になったこと、「仕入債務の増減額（は減少）」が15億74百万円になったこと、「売上債権の増減額（は増加）」が23億92百万円になったこと、「法人税等の支払額」が20億8百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用及び燃料販売仕入に係る前渡金の増加等により「その他」が29億42百万円になったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、47億63百万円（前年同期は48億57百万円）となりました。これは主に、連結子会社の「吸収分割による支出」23億6百万円、新本社ビルの建設等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」24億98百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、79億86百万円（前年同期は71億37百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」176億20百万円及び「コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）」20億円が「借入金の返済による支出」108億55百万円及び「配当金の支払額」9億83百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車リース関連事業	321 (5)
ケミカル事業	246 (9)
パーキング事業	25 (11)
機械工具販売事業	502 (69)
合成樹脂事業	73 (2)
報告セグメント計	1,167 (96)
その他	6 (26)
全社(共通)	66 (-)
合計	1,239 (122)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員(1日勤務時間8時間換算)を外数で記載しております。

2. 上記従業員数には、嘱託・契約社員185名は含まれておりません。

3. 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

4. 当第3四半期連結累計期間において、株式会社アクセスの事業を吸収分割により承継したことに伴い、機械工具販売事業で従業員数が147名(臨時雇用者3名)、嘱託・契約社員が51名増加しております。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の通りであります。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、賃貸資産の購入費用であります。投資を目的とした資金需要は設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上継続的に良質な資金を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金、金融機関からの短期借入及びコマース・ペーパーを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入及び社債の発行を基本としております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債の残高は、854億69百万円となっております。また、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は42億26百万円となっております。

(10) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	-	-	-
ケミカル事業 (百万円)	3,443	3,538	102.7
パーキング事業 (百万円)	-	-	-
機械工具販売事業 (百万円)	821	1,633	199.0
合成樹脂事業 (百万円)	3,103	3,921	126.4
報告セグメント計 (百万円)	7,367	9,093	123.4
その他 (百万円)	36	236	647.0
合計 (百万円)	7,404	9,330	126.0

(注) 1. 金額は製品製造原価ベースで記載しております。

2. 当第3四半期連結累計期間において機械工具販売事業の生産実績が著しく増加しているのは、2018年8月に株式会社トヨシマ(2018年8月1日付で株式会社TS商事へ商号変更)の事業を吸収分割により承継したことによるものであります。

3. 当第3四半期連結累計期間においてその他の生産実績が著しく増加しているのは、株式会社イチネン高知日高村農園の農産物の生産量増加によるものであります。

仕入実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	12,266	11,962	97.5
ケミカル事業 (百万円)	1,574	1,588	100.9
パーキング事業 (百万円)	2,713	2,882	106.2
機械工具販売事業 (百万円)	9,130	11,919	130.5
合成樹脂事業 (百万円)	-	-	-
報告セグメント計 (百万円)	25,684	28,353	110.4
その他 (百万円)	-	0	-
合計 (百万円)	25,684	28,353	110.4

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間において機械工具販売事業の仕入実績が著しく増加しているのは、2019年11月に株式会社アクセスの事業を吸収分割により承継したことによるものであります。

販売実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
自動車リース関連事業 (百万円)	36,432	37,048	101.7
ケミカル事業 (百万円)	8,268	8,452	102.2
パーキング事業 (百万円)	4,240	4,335	102.2
機械工具販売事業 (百万円)	12,393	16,279	131.4
合成樹脂事業 (百万円)	3,719	4,366	117.4
報告セグメント計 (百万円)	65,054	70,482	108.3
その他 (百万円)	110	163	147.6
合計 (百万円)	65,165	70,645	108.4

- (注) 1. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
2. 金額については、セグメント間取引消去後の金額を記載しております。
3. 当第3四半期連結累計期間において機械工具販売事業の販売実績が著しく増加しているのは、2019年11月に株式会社アクセスの事業を吸収分割により承継したこと、2018年8月に株式会社トヨシマ(2018年8月1日付で株式会社TS商事へ商号変更)の事業を吸収分割により承継したことによるものであります。
4. 当第3四半期連結累計期間においてその他の販売実績が著しく増加しているのは、株式会社イチネン高知日高村農園の農産物の販売量増加によるものであります。

自動車リース関連事業セグメント(リース)の状況

a. リース契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	24,831	25,605	103.1
その他 (百万円)	88	232	262.6
合計 (百万円)	24,919	25,837	103.7

(注) リース契約の実行高は、発生額より中途解約額を控除しております。

b. 未経過リース料四半期末残高相当額の期日別内訳

所有権移転外ファイナンス・リース取引

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)	5,812	4,773	3,758	2,464	1,377	624	18,810
当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	6,041	5,061	3,763	2,407	1,273	739	19,287

(注) 未経過リース料の期日別内訳については、リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額を表示しております。

オペレーティング・リース取引

	1年以内(百万円)	1年超(百万円)	合計(百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)	12,614	23,426	36,040
当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	13,111	24,831	37,942

c. 営業成績

	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業資産 平均残高 (百万円)	利益率 (%)
前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	26,764	22,398	4,366	250	4,116	68,388	8.0
当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	27,517	23,113	4,403	221	4,182	72,036	7.7

自動車リース関連事業セグメント(自動車メンテナンス受託)の状況

a. メンテナンス契約の実行高

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	前年同四半期比 (%)
輸送用機器 (百万円)	4,339	5,215	120.2
合計 (百万円)	4,339	5,215	120.2

(注) メンテナンス契約の実行高は、発生額より中途解約を控除しております。

b. 未経過メンテナンス契約債権の期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前第3四半期連結会計期間末 (2018年12月31日現在)	3,997	1,848	1,125	668	279	88	8,007
当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	4,320	2,232	1,117	679	281	94	8,723

3【経営上の重要な契約等】

株式会社浅間製作所との吸収分割契約

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、株式会社浅間製作所が営む遊技機器の部品の製造及び販売事業を、2019年10月31日に当社が新たに設立した浅間製作所分割準備株式会社へ会社分割により承継することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,612,227	24,612,227	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	24,612,227	24,612,227	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	24,612,227	-	2,529	-	4,155

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,584,800	245,848	-
単元未満株式	普通株式 13,627	-	-
発行済株式総数	24,612,227	-	-
総株主の議決権	-	245,848	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イチネンホールディングス	大阪市淀川区西中島四丁目10番6号	13,800	-	13,800	0.06
計	-	13,800	-	13,800	0.06

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は13,800株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.06%であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,201	4,226
受取手形及び売掛金	1 13,034	1 14,438
電子記録債権	1 1,516	1 2,472
リース・メンテナンス未収入金	2,346	2,414
リース投資資産	18,606	18,675
商品及び製品	4,045	6,982
仕掛品	786	710
原材料及び貯蔵品	705	852
前払費用	2,361	2,833
その他	1,935	3,523
貸倒引当金	4	50
流動資産合計	47,534	57,078
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
減価償却累計額	65,654	67,146
賃貸資産(純額)	52,210	54,308
土地	7,564	7,595
その他	3 18,438	3 20,858
減価償却累計額	9,182	9,970
その他(純額)	9,255	10,888
有形固定資産合計	69,030	72,792
無形固定資産		
のれん	1,604	1,527
その他	3,084	3,262
無形固定資産合計	4,688	4,789
投資その他の資産		
投資有価証券	4,207	4,718
長期前払費用	1,827	1,771
繰延税金資産	862	718
その他	1,931	2,035
貸倒引当金	107	142
投資その他の資産合計	8,721	9,101
固定資産合計	82,441	86,683
繰延資産	39	30
資産合計	130,015	143,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,572	12,947
電子記録債務	1,324	2,396
短期借入金	4,300	5,720
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
1年内償還予定の社債	143	131
1年内返済予定の長期借入金	13,063	15,037
リース債務	25	20
未払法人税等	674	412
リース・メンテナンス前受金	692	665
賞与引当金	581	284
品質保証引当金	8	9
その他	2,325	2,131
流動負債合計	38,712	45,756
固定負債		
社債	10,000	10,240
長期借入金	44,968	48,339
リース債務	15	17
退職給付に係る負債	1,523	2,037
役員退職慰労引当金	135	169
資産除去債務	392	435
その他	468	609
固定負債合計	57,504	61,848
負債合計	96,216	107,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	28,624	30,783
自己株式	14	14
株主資本合計	32,944	35,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	1,210
繰延ヘッジ損益	17	-
為替換算調整勘定	7	54
退職給付に係る調整累計額	98	90
その他の包括利益累計額合計	853	1,065
新株予約権	-	17
純資産合計	33,798	36,187
負債純資産合計	130,015	143,792

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	65,165	70,645
売上原価	50,061	54,726
売上総利益	15,103	15,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	625	656
給料手当及び賞与	3,827	4,239
賞与引当金繰入額	222	247
退職給付費用	178	191
役員退職慰労引当金繰入額	23	21
貸倒引当金繰入額	5	17
品質保証引当金繰入額	7	1
のれん償却額	202	206
その他	5,150	5,445
販売費及び一般管理費合計	10,231	11,026
営業利益	4,872	4,892
営業外収益		
受取配当金	69	78
仕入割引	43	40
その他	55	84
営業外収益合計	168	203
営業外費用		
支払利息	41	41
支払手数料	11	12
その他	23	28
営業外費用合計	76	83
経常利益	4,964	5,012
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	4	19
国庫補助金	327	-
負ののれん発生益	1,145	-
特別利益合計	1,477	20
特別損失		
固定資産除売却損	48	52
減損損失	-	18
固定資産圧縮損	327	-
投資有価証券評価損	7	0
投資有価証券売却損	-	8
会員権売却損	-	0
特別損失合計	383	81
税金等調整前四半期純利益	6,058	4,951
法人税、住民税及び事業税	1,666	1,730
法人税等調整額	120	77
法人税等合計	1,786	1,808
四半期純利益	4,271	3,142
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,271	3,142

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,271	3,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611	282
繰延ヘッジ損益	23	17
為替換算調整勘定	-	61
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	583	212
四半期包括利益	3,688	3,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,688	3,355

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,058	4,951
減価償却費	10,282	10,806
減損損失	-	18
のれん償却額	202	206
負ののれん発生益	1,145	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	16
受取利息及び受取配当金	70	79
支払利息	41	41
売上債権の増減額(は増加)	173	2,392
たな卸資産の増減額(は増加)	990	1,663
リース投資資産の純増減額(は増加)	1,048	426
貸貸資産の純増減額(は増加)	10,462	11,004
仕入債務の増減額(は減少)	309	1,574
利息及び配当金の受取額	70	79
利息の支払額	32	39
法人税等の支払額	2,462	2,008
法人税等の還付額	9	35
その他	1,671	2,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,708	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,273	2,498
有形及び無形固定資産の売却による収入	23	6
固定資産の除却による支出	312	26
投資有価証券の取得による支出	261	23
投資有価証券の売却による収入	5	62
吸収分割による支出	2,120	2,306
その他	82	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,857	4,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	1,420
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	4,000	2,000
長期借入れによる収入	16,000	16,200
長期借入金の返済による支出	11,811	10,855
社債の発行による収入	4,973	299
社債の償還による支出	5,171	71
リース債務の返済による支出	6	6
配当金の支払額	934	983
その他	12	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,137	7,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	572	2,024
現金及び現金同等物の期首残高	1,382	2,201
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,954	4,226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より会社分割(新設分割)により設立した株式会社イチネン農園及び新たに設立したアクセス分割準備株式会社(2019年11月11日付で株式会社アクセスへ商号変更)を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間において新たに設立した浅間製作所分割準備株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(追加情報)

(吸収分割契約の締結)

当社は、2019年10月31日開催の取締役会において、2020年3月2日を効力発生日(予定)として、株式会社浅間製作所が営む遊技機器の部品の製造及び販売事業を、2019年10月31日に当社が新たに設立した浅間製作所分割準備株式会社へ会社分割により承継することを決議し、同日付で株式会社浅間製作所と吸収分割契約を締結いたしました。

1. 吸収分割の目的

株式会社浅間製作所は、遊技機器の部品の製造及び販売事業を展開しており、業界を創成期から支えてきた実績と確固たるビジネス基盤を有しております。株式会社浅間製作所が営む事業は、当社グループの合成樹脂事業において同じく遊技機器部品の製造・販売を行う株式会社イチネンジコーの事業との高い相乗効果が見込まれます。

株式会社浅間製作所が有する遊技機メーカーとの多様な取引関係、高度な品質管理のノウハウを活用することで、合成樹脂事業の飛躍的な規模拡大及び競争力の強化が達成され、当社グループの収益向上に資するものと考えております。

2. 吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1) 吸収分割の方法

株式会社浅間製作所を分割会社、浅間製作所分割準備株式会社を承継会社とする吸収分割です。

(2) 吸収分割の日程

効力発生日 2020年3月2日(予定)

(3) 吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、承継会社は普通株式を発行し、その全株式を分割会社に割当交付いたします。なお、分割会社は、割当を受けた承継会社の株式をすべて当社に譲渡いたします。

(4) 吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による資本金の増減はありません。

(5) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

吸収分割承継会社は、本件分割に関する資産、負債及び契約上の地位等の権利義務のうち、吸収分割契約において定めるものを承継します。

3. 吸収分割承継会社についての事項

商号	浅間製作所分割準備株式会社(2020年3月2日付で株式会社浅間製作所へ商号変更)
本店の所在地	愛知県名古屋市瑞穂区堀田通一丁目16番地
代表者の氏名	代表取締役社長 尾田 洋一
資本金の額	100百万円
事業の内容	遊技機器の部品の製造及び販売

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	661百万円	302百万円
電子記録債権	177	438
支払手形	475	358
電子記録債務	200	293

2. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行及び取引生命保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	15,900百万円	16,600百万円
借入実行残高	-	-
差引額	15,900	16,600

3. 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
有形固定資産「その他」	488百万円	488百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	1,954百万円	4,226百万円
現金及び現金同等物	1,954	4,226

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	442	18.00	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年11月5日 取締役会	普通株式	491	20.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	491	20.00	2019年3月31日	2019年6月19日	利益剰余金
2019年11月5日 取締役会	普通株式	491	20.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	36,432	8,268	4,240	12,393	3,719	65,054	110	65,165	-	65,165
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	113	150	0	14	5	284	0	284	284	-
計	36,546	8,418	4,240	12,407	3,725	65,338	110	65,449	284	65,165
セグメント 利益又は損失 ()	2,812	925	669	356	176	4,940	81	4,859	13	4,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース関連 事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客へ の売上高	37,048	8,452	4,335	16,279	4,366	70,482	163	70,645	-	70,645
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	134	226	0	20	6	387	0	388	388	-
計	37,183	8,678	4,335	16,299	4,373	70,870	163	71,033	388	70,645
セグメント 利益又は損失 ()	3,086	1,024	598	150	186	5,047	165	4,881	10	4,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社アクセスの事業を吸収分割により承継したことに伴い、「機械工具販売事業」セグメントの資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、7,352百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機械工具販売事業」セグメントにおいて、株式会社アクセスの事業を吸収分割により承継したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象による当第3四半期連結累計期間におけるのれんの償却額は4百万円、当第3四半期連結会計期間末における未償却残高は124百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アクセス

事業の内容 各種自動車部品・自動車関連付属品の卸売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社アクセスは、長年にわたって各種自動車部品・自動車関連付属品の卸売事業を展開しており、同業界において確固たるビジネスの基盤を確立しております。

株式会社アクセスが営む自動車部品付属品卸売事業は、当社が展開する機械工具販売事業との親和性が高く、仕入及び販売の両面において高い相乗効果が見込まれることから、本件分割により機械工具販売事業のさらなる規模拡大及び収益性の向上を実現できるものと考えております。

(3) 企業結合日

2019年11月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社アクセスを分割会社とし、アクセス分割準備株式会社(2019年11月11日付で株式会社アクセスへ商号変更)を承継会社とする吸収分割

(5) 結合後企業の名称

株式会社アクセス

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるアクセス分割準備株式会社が現金を対価として、株式会社アクセスの今後の事業継続に係る権利義務を承継したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年11月11日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現金	2,306百万円
取得原価	2,306百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

129百万円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないことから、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年の定額法による償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	173円66銭	127円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,271	3,142
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,271	3,142
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,598	24,598
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	127円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	33
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・491百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社イチネンホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林 由佳	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	葉山 良一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イチネンホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イチネンホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。